

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 ワタベウエディング株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上田 勝己 TEL (075) 352-4111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,940	8.9	2,559	50.0	2,625	51.5	909	△17.7
18年3月期	31,177	12.5	1,706	5.2	1,732	5.4	1,105	△25.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	92	18	91	85	6.8	11.5	7.5
18年3月期	111	40	110	71	8.8	8.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	23,485	13,783	13,782	12,984	58.7	1,394	27
18年3月期	22,164	12,984	12,984	12,984	58.6	1,316	70

(参考) 自己資本 19年3月期 13,782百万円 18年3月期 12,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,536	△2,447	△1,001	4,849
18年3月期	2,280	△2,893	△16	4,729

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	12	00	12	00	24	00	235	21.5	1.9
19年3月期	13	00	13	00	26	00	256	28.2	1.9
20年3月期(予想)	15	00	15	00	30	00	-	19.8	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,600	6.8	836	24.6	800	13.2	400	△5.4	40	47
通期	38,000	12.0	2,850	11.3	2,800	6.7	1,500	64.9	151	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 9,884,900株 18年3月期 9,852,300株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 97株 18年3月期 97株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	23,947	12.9	1,361	123.7	1,758	99.7	718	20.5
18年3月期	21,202	18.5	608	33.7	880	31.2	595	4.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	72	75	72	49
18年3月期	59	51	59	14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭	
19年3月期	18,808		11,787		62.7	1,192	52	
18年3月期	18,499		11,273		60.9	1,143	05	

(参考) 自己資本 19年3月期 11,787百万円 18年3月期 11,273百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	11,200	0.4	542	△2.6	800	△11.1	470	△28.0	47	55
通期	24,500	2.3	1,560	14.6	1,800	2.3	1,000	39.3	101	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気拡大局面から6年目に入り、持続的な成長を続けております。各企業においても高い水準の収益と内外の堅調な需要を背景に設備投資も活発さを維持し、生産活動も好調に推移いたしました。こうした企業の好調さは、緩やかながら雇用者所得の伸びや雇用者数の増加といった形で家計部門や雇用環境にも波及しつつあります。

一方、当ブライダル業界におきましては、平成18年の婚姻届出件数は73万2千組（前年71万4千組）と対前年微増となっておりますが、少子化による婚姻組数の低下傾向には変わりなく、お客様の求める挙式スタイルの変化に対応した商品の提案、サービスの向上等、業界内の競争はますます厳しくなっております。このような経営環境に対応するため、当社グループはトータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバル展開により、個性化、多様化しているお客様のニーズにしっかりとお応えし、「お客様満足度の向上」・「感動の最大化」を図るべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

国内挙式事業におきましては、平成18年5月、沖縄県読谷村に「アクアグレイス・チャペル」を開堂し、挙式とパーティー一体型施設の国内リゾート挙式の新提案を開始いたしました。引き続き同年8月、「那覇店」を那覇空港近くに移転・増床し、沖縄リゾート挙式の受入拠点としての機能強化を図ると同時に、同敷地内に「エリスリーナ・チャペル」を開堂し、沖縄県内のカップルに向けて新しい挙式スタイルの提案を開始いたしました。同年10月、文化財を活用したウェディングの提案として東京都の有形文化財に指定されている「日比谷公園 旧公園資料館」を改修し「フェリーチェガーデン 日比谷」をオープン、さらに同年10月、新しいベイサイドウェディングスタイルの提案として、東京都港区に都会型リゾートウェディング施設「ルミアモーレ」を開業したことにより、挙式の取扱組数が増加いたしました。

海外挙式事業におきましては、平成18年9月、オーストラリア・ゴールドコーストのホテル「ハイアット・リージェンシー・サンクチュアリー・コーブ」内の「サンクチュアリー・コーブ・チャペル」をリニューアルし、同年12月、直営の挙式とパーティー一体型施設としてはグアム島で当社初となる「ブルーアステール」をタモン湾のビーチフロントにグランドオープンしました。この結果、海外における自社挙式施設は合計で17会場となり、自社挙式施設の利用が増加いたしました。さらに付加価値商品の販売も伸びたことにより挙式単価が上昇し、売上増加に寄与いたしました。

店舗展開におきましては、平成18年7月に群馬県高崎市に北関東エリア初進出となる総合ブライダルショップ「高崎店」を、同年9月に愛媛県松山市に四国エリア初進出となる総合ブライダルショップ「松山店」をそれぞれオープンし、これまで直営店舗のなかった未進出エリアへ出店いたしました。同年8月には東海地区の旗艦店舗「名古屋グランドプラザ」を全面改装し、増加する来店カップルへのサービス向上を図りました。また、平成19年2月には名古屋市中村区に名古屋地区3店舗目となる「名駅店」をオープンし、地元名古屋市のほか、愛知県内各都市、岐阜県、三重県などの近郊のお客様に対して当社グループならではの婚礼サービスが提供できる体制を充実させる等、店舗機能の一層の強化と利便性向上に努めました。

商品開発におきましては、平成18年4月から当社のドレスブランド「アヴィカ」を挙式をされる地域で受け取れる「ドレスファーストレンタル」の新サービスを開始し、順調に実績を積み上げ、ドレス販売着数の増加に大きく寄与いたしました。同年9月には、ベトナムのドレス生産工場が操業を開始し、中国の上海工場との2拠点体制の確立により、製品の安定供給能力を強化するとともに、リスクの分散化を図りました。また、アルバム商品においては、写真のデジタル化により内製化が進んだことで、原価率の低減に寄与いたしました。

また、当連結会計年度は、会社法の施行や金融商品取引法が成立するなど、管理面においても大きく変化いたしました。当社がこうした新時代にふさわしい企業として企業の社会的責任、すなわちCSRをしっかりと果たし、真に強い企業になるために、グローバルなリスク管理と内部統制システムの強化を図ると同時に新基幹システムの導入にも着手し、ITの戦略的活用といった体制面の充実にも注力してまいりました。

遺憾ながら、当連結会計年度において一部の海外子会社（ワタベ・サイパンINC. 及びワタベ・ユーエスエーINC.）におけるプレストフラワー（押し花・ドライフラワーなどの花材を使用したクラフトワーク）の不適切な商品販売があった事実が判明し、お客様にお詫び金の支払が発生いたしました。また、収益率の強化と経営効率の向上を目的とした一部の事業施設及び店舗の整理を行ったことによる損失の発生ならびに収益性の低下している固定資産について減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は売上高33,940百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益2,625百万円（同51.5%増）、当期純利益は909百万円（同17.7%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内リゾート挙式取扱組数の増加及び「ドレスファーストレンタル」の新サービス開始によるドレス販売着数の増加により、売上高は31,268百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は1,649百万円（同99.6%増）となりました。

②ハワイ

挙式取扱組数は微増ながら、アルバムなどの現地での追加商品の利用率増加及び自社運営施設の稼働率増加による一組当たり単価増により、売上高は5,669百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益570百万円（同8.0%増）と大幅に増加いたしました。

③中国

アルバム及びウエディングドレスの出荷数の増加と中国現地向け挙式取扱組数の増加により、売上高1,999百万円（前年同期比17.2%増）、ウエディングドレス等の出荷増に伴う輸送コスト等の販売管理費の増加を吸収した結果、営業利益177百万円（同60.4%増）となりました。

④オセアニア

挙式取扱組数が減少したものの、自社運営施設の改装等による稼働率増加により一組当たり単価増により、売上高は1,444百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は34百万円（同681.2%増）となりました。

⑤ミクロネシア

自社運営施設のオープンに伴い、グアムの挙式取扱組数の増加及び一組当たり単価増により、売上高2,685百万円（前年同期比17.0%増）となりましたが、自社運営施設の運営開始に伴う販売管理費が増加した結果、営業利益は186百万円（同23.6%減）となりました。

⑥その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに挙式組数が前年同期より減少しており、ベトナム工場の稼働開始により売上高765百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、ベトナム工場設立に伴う準備費用の増加により営業損失は71百万円（前年同期 営業損失10百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは平成22年3月期に「売上高500億円、経常利益率10%」の達成を目標とする「中期事業計画」を平成19年4月からスタートし、トータル・ブライダル・ソリューションの確立に取り組んでまいります。

海外ウエディンググローバル事業（自国内のリゾート挙式を含む）におきましては、前期に開設した「クルデスール・チャペル」（沖縄県石垣島）、「アクアグレイス・チャペル」（沖縄県読谷村）、「ブルーアステール」（グアム島）の通年稼働や、沖縄県の万座ビーチホテル&リゾート内の「コーラルヴィータ・チャペル」と、同じく沖縄県の地元カップル向けのチャペル・レセプション・スタジオ一体型総合結婚式場の2施設の新規開設、さらに付加価値商品の販売強化により取扱組数の拡大と挙式単価の増加に取り組んでまいります。

国内ローカル挙式事業におきましては、一部の挙式施設の運営を当社から子会社の株式会社目黒雅叙園に移管し、各施設が持つ歴史的建造物・地域性を活かしたサービスに、同社の豊富な国内挙式のノウハウを加え、グループポリシー・ブランド力強化に伴うグループ全体での訴求力と顧客満足度の向上、仕入れの一元化による原価低減などグループ経営の効率を高めることで収益の拡大に取り組んでまいります。また、「目黒雅叙園」再生の成功ノウハウを最大限に活かし、婚礼を主軸に展開する施設の再生事業に積極的に取り組んでまいります。

ドレス・映像事業におきましては、既の実績のある「アヴィカ（Avica）」のハイクラスブランドとして、シルク仕立ての新しいオリジナルドレスブランド「プロフマチオーネ（PROFUMAZIONE）」の販売を開始し、販売数と売上の増加を図ります。また、前期中に実施した国内18店舗の写真スタジオのデジタル化による写真の内製化効果が通年で寄与するほか、デジタルフォトスタジオ事業の展開にも積極的に取り組んでまいります。

店舗展開におきましては、大阪府中央区に「心斎橋店」を開設し、大阪府堺市、岸和田市や、和歌山県など近郊都市のお客様にもサービスの提供を行い、また、海外挙式や国内リゾート挙式が増加する栃木県に「宇都宮店」を開設し、更なる商圏の拡大を図り、国内における販売体制の強化とお客様満足度の向上を推し進めてまいります。

一方で、次年度に稼働する「新基幹システム」の初期投資費用や、中期事業計画を推進する上での研究開発費の発生など販管費の一時的な増加が見込まれております。

このような取り組みにより、次期の通期業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益2,850百万円（同11.3%増）、経常利益2,800百万円（同6.7%増）、当期純利益1,500百万円（同64.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における資産につきましては、売掛金の増加134百万円、繰延税金資産の増加145百万円などによる流動資産の増加531百万円、「アクアグレイス・チャペル」(沖縄県読谷村)などの建物及び構築物の取得等による有形固定資産340百万円の増加、新基幹システム等のソフトウェアの取得等による無形固定資産の増加238百万円、差入保証金の増加62百万円による投資その他の資産の増加209百万円により、前連結会計年度末に比べ1,320百万円増加し、23,485百万円となりました。

負債につきましては、仕入額や販売費等が増加したことによる買掛金、未払金の増加による流動負債の増加1,512百万円、長期借入金の減少による固定負債の減少989百万円により、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、9,701百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、当期純利益909百万円、剰余金の配当246百万円等により、前連結会計年度より797百万円増加し、13,783百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,536百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,447百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,001百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)期末残高は、期首より120百万円増加し、4,849百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1,255百万円増加し、3,536百万円(前年同期比55.1%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,757百万円のほか、主に減価償却費の増加1,342百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,447百万円(前年同期比15.4%減)となりました。これは、有形固定資産の売却収入558百万円などがあった一方、国内外での挙式施設、店舗新設等有形固定資産の取得による支出2,422百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出356百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,001百万円(前年同期比59.3倍)となりました。これは、前連結会計年度においては長期借入れによる収入1,600百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第41期 平成17年3月期	第42期 平成18年3月期	第43期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	59.3	58.6	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.2	104.9	66.8
債務償還年数 (年)	1.5	1.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.0	86.8	174.8

*自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案し、連結当期純利益に対する配当性向20%を目処に、当社の分配可能額の範囲内で利益配分を実施してまいります。

当期の配当につきましては、一部の海外子会社による不適切な商品販売に対する補填金の支払いや事業施設及び店舗の整理損を行ったことによる損失の発生ならびに固定資産の減損損失の発生により、連結当期純利益が909百万円となりましたが、過去最高の経常利益を達成したこともあり、安定配当に対する株主の皆様のご期待にお応えするために、当初予定通り1株当たり26円（うち中間配当13円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営の基本理念としており、お客様の人生におけるセレモニーに関して、様々な情報・サービス・商品をトータルに提供しております。

当社グループはすてきな結婚式を創造するため、付加価値の高い情報・サービス及び商品メニューの開発に努め、お客様の感動を高めるトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努めてまいります。

トータル・ブライダル・ソリューションはお客様のご要望に対し、複数のコーディネート機能を融合させ、システム化してソリューションを提供することで感動を創り上げるものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2010年に連結売上高500億円及び収益率の改善による経常利益50億円、経常利益率10%、ROE(株主資本利益率) 15%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度において、当社はコアコンピタンス(競合他社よりも優位性をもつ事業分野)が活用可能な4つの事業「海外ウェディンググローバル事業(自国内のリゾート挙式を含む)」・「国内ローカル挙式事業」・「ドレス・映像事業」・「上海(中国)挙式事業」をコア事業と定めた中期事業計画『WATABE VISION 2010』の基本戦略を策定しました。

まず海外ウェディンググローバル事業領域については、国内71拠点、世界33拠点のグローバルチャネルという当社グループの強みを活かし、日本人のみならずアジアを中心とした世界のお客様に海外・国内のデスティネーション挙式(旅行を伴う挙式、または、居住地域以外の場所での挙式)を提案いたします。

次に、国内ローカル挙式事業領域については、挙式・披露宴を中心とした地元での挙式を、当社グループの国内挙式事業の中核を担い牽引する株式会社目黒雅叙園で培ったブライダル事業をベースに、経営資源を集中し、シナジー効果を狙い、ノウハウ共有・施設運営の効率化を図ることで、競争が激化する国内挙式市場において、顧客満足度向上による一層の業績拡大を狙います。

さらに、ドレス・映像事業については、中国の製造拠点に加え、当連結会計年度より本格稼動したウェディングドレス製造子会社「ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.」という海外生産拠点を有する強みを活かし、ウェディングドレスや写真商品の製造から販売まで一貫した体制で業容を拡大してまいります。

上海(中国)挙式事業については、上海において高級ブランドとして認知されてまいりました「薇蒔(ウィズ)」という強みを活かし、中国挙式市場へ積極的に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営課題につき以下のように認識しております。

① グローバルな経営展開

国内における少子化の進行により将来の結婚適齢人口の減少は避けがたく、今後の国内におけるブライダル市場の縮小が想定されることから、国内市場のみならず海外市場をも視野にいれたグローバルな経営が課題であると認識しております。

② 顧客ニーズの変化

顧客ニーズについては、一層の個性化ウェディング志向が強まる傾向にあり、また結婚式を省略する動きもあります。さまざまな顧客ニーズに対応するとともに、結婚式を省略したいとする層にも受け入れられる新たな挙式スタイルの提案が経営課題と認識しております。

③ コンプライアンス体制の強化

経営基本理念を共有し、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の充実・強化が重要であると認識しております。また、当社グループが目指すグローバル展開に伴う事業規模ならびに企業グループの拡大により、新たな事業リスクが発生する可能性も認識しておく必要があると考えております。

④ 人材の育成

当社グループが行うトータル・ブライダル・ソリューションの提供には、いずれも専門的知識と多くの経験を必要とし、それらのスキルを持つ人材の育成・確保が重要であると認識しております。また、新しい営業構造のイノベーションに対応する人材の育成・確保が課題であると認識しております。

⑤ 基幹システムの刷新

顧客サービスの向上及び内部統制システムの充実を目的として基幹システムの刷新が新年度中に予定されております。この新基幹システムへのスムーズな移行が経営課題と認識しております。

⑥ 利益率の改善

中期事業計画では連結経常利益率10%を目標として掲げ、企業価値の最大化に向けた取り組みを行います。そのためには構造改革による付加価値の増加策と合わせ、原価率のコントロール、為替変動リスクのヘッジ等のリスクマネジメントが経営課題と認識しております。

上記の経営課題を踏まえ、当社はコアコンピタンス（競合他社よりも優位性をもつ事業分野）が活用可能な4つの事業をコア事業と定めた中期事業計画『WATABE VISION 2010』の基本戦略を上記記載のとおり策定いたしました。

新年度よりその基本戦略に基づき、競争力の強化及び構造改革により、収益力の改善に取り組んでまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
	金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,039,470			5,152,777		
2. 売掛金		1,025,585			1,159,811		
3. たな卸資産		782,416			857,311		
4. 前払費用		422,332			487,773		
5. 未収入金		89,205			48,757		
6. 繰延税金資産		201,673			347,046		
7. その他		119,091			140,088		
8. 貸倒引当金		△42,288			△24,142		
流動資産合計		7,637,488	34.5		8,169,423	34.8	531,935
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 貸衣裳	755,055			747,457			
減価償却累計額	519,344	235,711		601,264	146,192		
2. 建物及び構築物	9,325,859			10,537,924			
減価償却累計額	3,426,598	5,899,261		3,957,701	6,580,222		
3. 器具備品	3,154,829			3,514,774			
減価償却累計額	1,836,423	1,318,406		2,098,055	1,416,718		
4. 土地		1,730,326			1,730,326		
5. 建設仮勘定		418,967			19,373		
6. その他	321,754			398,267			
減価償却累計額	152,522	169,231		178,628	219,638		
有形固定資産合計		9,771,905	44.1		10,112,471	43.0	340,566
(2) 無形固定資産		559,548	2.5		797,708	3.4	238,159
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		302,436			337,407		
2. 長期前払費用		220,303			249,368		
3. 差入保証金		2,751,101			2,813,554		
4. 保険積立金		190,721			214,970		
5. 破産更生債権等		177,409			27,921		
6. 繰延税金資産		404,143			402,213		
7. 再評価に係る繰延税金資産		364,431			364,431		
8. その他		34,024			55,130		
9. 貸倒引当金		△248,759			△59,271		
投資その他の資産合計		4,195,811	18.9		4,405,724	18.8	209,912
固定資産合計		14,527,265	65.5		15,315,903	65.2	788,638
資産合計		22,164,753	100.0		23,485,327	100.0	1,320,573

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	1,301,611		1,745,925		
2. 短期借入金	137,077		136,576		
3. 1年内返済予定長期借入金	797,500		792,500		
4. 未払金	1,001,196		1,899,313		
5. 未払費用	264,589		356,833		
6. 未払法人税等	447,357		580,978		
7. 前受金	1,997,522		1,839,282		
8. 賞与引当金	259,969		336,259		
9. その他	60,276		91,768		
流動負債合計	6,267,099	28.3	7,779,438	33.1	1,512,338
II 固定負債					
1. 長期借入金	2,042,500		1,270,000		
2. 退職給付引当金	152,060		127,504		
3. 連結調整勘定	128,538		—		
4. 負ののれん	—		95,546		
5. その他	588,716		429,485		
固定負債合計	2,911,815	13.1	1,922,536	8.2	△989,278
負債合計	9,178,914	41.4	9,701,974	41.3	523,060
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,444	0.0	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	4,137,722	18.7	—	—	—
II 資本剰余金	3,999,522	18.1	—	—	—
III 利益剰余金	5,159,132	23.3	—	—	—
IV 土地再評価差額金	△524,424	△2.4	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	97,459	0.4	—	—	—
VI 為替換算調整勘定	115,240	0.5	—	—	—
VII 自己株式	△257	△0.0	—	—	—
資本合計	12,984,394	58.6	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	22,164,753	100.0	—	—	—

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	4,159,237	17.7	—
2. 資本剰余金	—	—	4,021,037	17.1	—
3. 利益剰余金	—	—	5,809,859	24.8	—
4. 自己株式	—	—	△257	△0.0	—
株主資本合計	—	—	13,989,877	59.6	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	100,349	0.4	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	8,821	0.0	—
3. 土地再評価差額金	—	—	△524,424	△2.2	—
4. 為替換算調整勘定	—	—	207,490	0.9	—
評価・換算差額等合計	—	—	△207,762	△0.9	—
III 少数株主持分	—	—	1,237	0.0	—
純資産合計	—	—	13,783,353	58.7	—
負債純資産合計	—	—	23,485,327	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		31,177,256	100.0		33,940,890	100.0	2,763,633
II 売上原価		11,938,576	38.3		12,895,256	38.0	956,680
売上総利益		19,238,680	61.7		21,045,633	62.0	1,806,952
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	1,502,087			1,447,705			
2. 貸倒引当金繰入額	6,364			9,990			
3. 役員報酬	207,416			210,590			
4. 給与手当及び賞与	6,100,723			6,321,347			
5. 賞与引当金繰入額	270,758			356,068			
6. 退職給付引当金繰入額	117,124			57,887			
7. 役員退職慰労引当金繰入額	4,487			—			
8. 法定福利費	728,470			807,030			
9. 福利厚生費	411,334			472,789			
10. 減価償却費	948,712			1,047,848			
11. 賃借料	2,967,716			3,056,262			
12. リース料	144,711			155,819			
13. 事務用消耗品費	459,511			502,253			
14. 通信費	227,189			223,209			
15. 旅費交通費	291,395			329,005			
16. 水道光熱費	651,235			707,617			
17. 租税公課	501,345			570,568			
18. 支払手数料	537,205			532,840			
19. その他	1,454,196	17,531,987	56.2	1,676,837	18,485,671	54.5	953,684
営業利益		1,706,693	5.5		2,559,961	7.5	853,268
IV 営業外収益							
1. 受取利息	9,048			11,441			
2. 受取賃貸料	15,305			12,706			
3. 連結調整勘定償却額	32,992			—			
4. 負ののれん償却額	—			32,992			
5. 為替差益	—			49,220			
6. 雑収入	66,020	123,366	0.4	48,492	154,853	0.5	31,486
V 営業外費用							
1. 支払利息	24,602			36,963			
2. 為替差損	30,273			—			
3. 賃貸費用	12,103			11,472			
4. 雑損失	30,386	97,364	0.3	41,244	89,680	0.3	△7,684
経常利益		1,732,694	5.6		2,625,134	7.7	892,439

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	7,959			767			
2. 投資有価証券売却益	197,330			1,007			
3. 貸倒引当金戻入益	—	205,289	0.6	43,486	45,261	0.2	△160,028
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	52,525			110,964			
2. 解約違約金	9,064			—			
3. 貸倒引当金繰入額	2,835			—			
4. 減損損失	—			194,332			
5. 施設店舗整理損	—			431,825			
6. 販売商品補償金	—	64,425	0.2	175,782	912,904	2.7	848,478
税金等調整前当期純利益		1,873,559	6.0		1,757,491	5.2	△116,068
法人税、住民税及び事業税	876,712			1,005,138			
法人税等調整額	△106,797	769,914	2.5	△157,223	847,915	2.5	78,001
少数株主損失		1,439	0.0		211	0.0	△1,227
当期純利益		1,105,084	3.5		909,787	2.7	△195,297

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		3,960,812
II 資本剰余金増加高		
1. 新株予約権の行使による 新株の発行	38,709	38,709
III 資本剰余金期末残高		3,999,522
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		4,327,698
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	1,105,084	1,105,084
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	244,950	
2. 役員賞与	28,700	273,650
IV 利益剰余金期末残高		5,159,132

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,137,722	3,999,522	5,159,132	△257	13,296,119
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行(千円)	21,515	21,515			43,030
剰余金の配当(千円)(注)			△118,226		△118,226
剰余金の配当(千円)			△128,333		△128,333
役員賞与(千円)(注)			△12,500		△12,500
当期純利益(千円)			909,787		909,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	21,515	21,515	650,727	—	693,758
平成19年3月31日 残高(千円)	4,159,237	4,021,037	5,809,859	△257	13,989,877

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	97,459	—	△524,424	115,240	△311,724	1,444	12,985,839
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行(千円)							43,030
剰余金の配当(千円)(注)							△118,226
剰余金の配当(千円)							△128,333
役員賞与(千円)(注)							△12,500
当期純利益(千円)							909,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	2,890	8,821	—	92,250	103,962	△206	103,755
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,890	8,821	—	92,250	103,962	△206	797,513
平成19年3月31日 残高(千円)	100,349	8,821	△524,424	207,490	△207,762	1,237	13,783,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,873,559	1,757,491	
減価償却費	1,235,176	1,342,078	
貸倒引当金の増加(△減少)額	8,911	△33,496	
受取利息及び配当金	△12,687	△13,816	
支払利息	24,602	36,963	
為替差益	△37,221	△15,857	
有形固定資産除売却損	44,566	106,672	
施設店舗整理損	—	431,825	
減損損失	—	194,332	
投資有価証券売却益	△197,330	△1,007	
売上債権の増加額	△215,588	△155,191	
たな卸資産増加額	△59,530	△51,896	
仕入債務の増加額	59,526	436,911	
前受金の増加(△減少)額	146,971	△163,528	
その他	△109,403	565,540	
小計	2,761,552	4,437,020	1,675,468
利息及び配当金の受取額	12,794	13,542	
利息の支払額	△26,277	△20,236	
法人税等の支払額	△467,477	△893,986	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280,592	3,536,340	1,255,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△309,640	△299,259	
定期預金の払戻による収入	292,000	307,922	
投資有価証券の取得による支出	—	△30,500	
投資有価証券の売却による収入	204,330	4,493	
有形固定資産の取得による支出	△2,597,698	△2,422,623	
有形固定資産の売却による収入	28,645	558,037	
無形固定資産の取得による支出	△324,897	△356,017	
差入保証金の返還による収入	54,719	258,739	
差入保証金の支払	△247,843	△318,917	
その他	7,219	△149,847	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,893,164	△2,447,971	445,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株予約権の行使による新株の発行	77,418	43,030	
短期借入金の純減少額	△60,849	△5,950	
長期借入れによる収入	1,600,000	—	
長期借入金の返済による支出	△1,345,600	△777,500	
配当金の支払額	△244,950	△246,559	
その他	△42,904	△15,001	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,885	△1,001,981	△985,095
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	116,713	33,774	△82,938
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△512,743	120,162	632,906
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,242,574	4,729,830	△512,743
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,729,830	4,849,993	120,162

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,773,293千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

注記事項

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	27,591,342	1,766,249	128,040	661,078	857,023	173,522	31,177,256	—	31,177,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300,916	3,184,413	1,578,285	768,992	1,438,529	580,884	7,852,022	(7,852,022)	—
合計	27,892,259	4,950,662	1,706,326	1,430,071	2,295,553	754,406	39,029,279	(7,852,022)	31,177,256
営業費用	27,065,838	4,422,562	1,595,802	1,425,597	2,051,567	764,791	37,326,158	(7,855,595)	29,470,563
営業利益(△損失)	826,420	528,100	110,524	4,474	243,986	△10,385	1,703,120	3,573	1,706,693
II 資産	15,876,146	1,347,664	1,433,571	1,447,234	1,408,732	586,106	22,099,454	65,299	22,164,753

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は594,436千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(定期性預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	30,857,796	1,716,566	278,532	513,945	476,660	97,389	33,940,890	—	33,940,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	411,174	3,953,142	1,720,522	930,473	2,208,546	668,545	9,892,403	(9,892,403)	—
合計	31,268,970	5,669,708	1,999,055	1,444,418	2,685,206	765,934	43,833,294	(9,892,403)	33,940,890
営業費用	29,619,738	5,099,104	1,821,762	1,409,468	2,498,702	837,727	41,286,504	(9,905,575)	31,380,928
営業利益(△損失)	1,649,232	570,604	177,293	34,949	186,504	△71,793	2,546,789	13,171	2,559,961
II 資産	16,790,041	1,366,065	1,581,466	1,488,204	1,453,498	1,004,801	23,684,078	(198,750)	23,485,327

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は629,407千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(定期性預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,724,403	2,585,735	2,768,484	11,078,623
II 連結売上高（千円）				31,177,256
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	8.3	8.9	35.5

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,433,393	3,023,648	2,955,414	12,412,456
II 連結売上高（千円）				33,940,890
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	8.9	8.7	36.6

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州ならびにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高ならびに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産	1,316円70銭	1株当たり純資産	1,394円27銭
1株当たり当期純利益	111円40銭	1株当たり当期純利益	92円18銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	110円71銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	91円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,105,084	909,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,093,084	909,787
期中平均株式数(株)	9,812,328	9,869,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,153	35,318
(うち新株予約権)	(61,153)	(35,318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,330,748		1,667,065			
2. 売掛金	773,357		958,329			
3. 商品	152,585		138,704			
4. 原材料	5,233		10,025			
5. 貯蔵品	129,442		85,576			
6. 前払費用	251,496		260,618			
7. 短期貸付金	250,543		383,697			
8. 未収入金	155,324		152,971			
9. 立替金	78,145		197,824			
10. 繰延税金資産	206,428		358,892			
11. その他	30,931		76,116			
12. 貸倒引当金	△15,537		△43,081			
流動資産合計	4,348,700	23.5	4,246,741	22.6	△101,958	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 貸衣裳	509,771		498,822			
減価償却累計額	341,938	167,833	421,314	77,507		
2. 建物	7,629,794		7,905,774			
減価償却累計額	2,684,580	4,945,214	3,071,038	4,834,736		
3. 構築物	138,524		184,543			
減価償却累計額	34,262	104,262	51,330	133,212		
4. 車両及び運搬具	14,737		35,132			
減価償却累計額	9,747	4,990	10,292	24,839		
5. 器具備品	2,045,539		2,135,239			
減価償却累計額	1,299,047	746,492	1,420,762	714,476		
6. 土地		1,730,326		1,730,326		
7. 建設仮勘定		366,215		15,599		
有形固定資産合計		8,065,333		7,530,698	40.0	△534,635
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		25,308		26,387		
2. 商標権		1,125		—		
3. 施設利用権		452		370		
4. ソフトウェア		458,224		600,914		
無形固定資産合計		485,110	2.6	627,672	3.3	142,562

区分	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	302,436		337,407		
2. 関係会社株式	965,108		929,465		
3. 出資金	675		600		
4. 関係会社出資金	856,944		856,944		
5. 長期貸付金	—		19,822		
6. 従業員長期貸付金	852		465		
7. 関係会社長期貸付金	332,479		810,674		
8. 長期前払費用	72,932		140,553		
9. 差入保証金	2,395,999		2,530,251		
10. 保険積立金	190,721		214,970		
11. 破産更生債権等	177,409		27,921		
12. 繰延税金資産	376,885		426,181		
13. 再評価に係る繰延税金資産	364,431		364,431		
14. その他	29,712		30,078		
15. 貸倒引当金	△466,145		△286,218		
投資その他の資産合計	5,600,441	30.3	6,403,548	34.1	803,107
固定資産合計	14,150,885	76.5	14,561,919	77.4	411,034
資産合計	18,499,585	100.0	18,808,661	100.0	309,075
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	1,274,362		1,520,144		
2. 1年内返済予定長期借入金	797,500		792,500		
3. 未払金	425,670		833,430		
4. 未払費用	126,908		182,569		
5. 未払法人税等	126,142		230,275		
6. 前受金	1,732,148		1,570,797		
7. 預り金	16,394		16,952		
8. 賞与引当金	184,000		249,500		
9. その他	1,303		35,020		
流動負債合計	4,684,431	25.3	5,431,189	28.9	746,758
II 固定負債					
1. 長期借入金	2,042,500		1,270,000		
2. 長期未払金	415,124		265,667		
3. 退職給付引当金	41,769		15,826		
4. 預り保証金	42,200		38,200		
固定負債合計	2,541,593	13.8	1,589,694	8.4	△951,899
負債合計	7,226,025	39.1	7,020,884	37.3	△205,141

区分	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)					
I 資本金		4,137,722	22.4	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,999,522			—	
資本剰余金合計		3,999,522	21.6	—	—
III 利益剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 配当平均積立金	750,000			—	
2. 特別償却積立金	13,921			—	
3. 別途積立金	1,710,000			—	
(2) 当期末処分利益	1,089,645			—	
利益剰余金合計		3,563,566	19.2	—	—
IV 土地再評価差額金		△524,424	△2.8	—	—
V その他有価証券評価差額金		97,431	0.5	—	—
VI 自己株式		△257	△0.0	—	—
資本合計		11,273,560	60.9	—	—
負債資本合計		18,499,585	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,159,237	22.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—			4,021,037	
資本剰余金合計		—	—	4,021,037	21.4
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
配当平均積立金	—			750,000	
特別償却積立金	—			3,442	
別途積立金	—			1,910,000	
繰越利益剰余金	—			1,359,570	
利益剰余金合計		—	—	4,023,012	21.4
4. 自己株式		—	—	△257	△0.0
株主資本合計		—	—	12,203,030	64.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	100,349	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	8,821	0.1
3. 土地再評価差額金		—	—	△524,424	△2.8
評価・換算差額等合計		—	—	△415,253	△2.2
純資産合計		—	—	11,787,777	62.7
負債純資産合計		—	—	18,808,661	100.0

(2) 損益計算書

区分	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高		21,202,484	100.0		23,947,270	100.0	2,744,786
II 売上原価		10,708,623	50.5		12,675,482	52.9	1,966,858
売上総利益		10,493,860	49.5		11,271,788	47.1	777,927
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	886,797			790,827			
2. 業務委託費	244,861			329,784			
3. 役員報酬	160,521			164,892			
4. 給与手当	2,969,744			2,988,478			
5. 賞与	212,830			201,498			
6. 賞与引当金繰入額	179,345			246,845			
7. 退職給付引当金繰入額	99,274			63,816			
8. 役員退職慰労引当金繰入額	4,487			—			
9. 法定福利費	443,503			472,243			
10. 福利厚生費	291,059			307,834			
11. 減価償却費	707,365			755,921			
12. 賃借料	1,775,791			1,823,155			
13. リース料	37,582			43,922			
14. 修繕費	108,587			119,686			
15. 事務用消耗品費	225,577			190,123			
16. 通信費	151,543			146,325			
17. 旅費交通費	187,555			197,991			
18. 水道光熱費	193,384			191,367			
19. 租税公課	336,231			408,537			
20. 保険料	74,436			67,131			
21. 支払手数料	314,201			359,862			
22. 貸倒引当金繰入額	2,895			6,366			
23. その他	277,792	9,885,370	46.6	33,825	9,910,439	41.4	25,068
営業利益		608,490	2.9		1,361,349	5.7	752,859

区分	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	20,986			49,233		
2. 受取配当金	253,829			311,510		
3. 為替差益	—			67,937		
4. 雑収入	44,888	319,704	1.5	35,322	464,004	1.9
V 営業外費用						
1. 支払利息	19,418			32,873		
2. 貸貸費用	10,271			9,892		
3. 雑損失	17,710	47,399	0.2	23,804	66,570	0.3
経常利益		880,794	4.2		1,758,783	7.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	7,077			—		
2. 投資有価証券売却益	197,330			1,007		
3. 貸倒引当金戻入益	—	204,408	0.9	10,349	11,356	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	48,364			75,679		
2. 関係会社株式・出資金評価損	42,666			35,642		
3. 貸倒引当金繰入額	21,492			—		
4. 減損損失	—			194,332		
5. 施設店舗整理損	—	112,523	0.5	431,825	737,479	3.1
税引前当期純利益		972,679	4.6		1,032,660	4.3
法人税、住民税及び事業税	403,830			524,572		
法人税等調整額	△27,045	376,785	1.8	△209,918	314,653	1.3
当期純利益		595,893	2.8		718,006	3.0
前期繰越利益		594,087			—	
合併による未処分利益受入額		17,296			—	
中間配当額		117,632			—	
当期末処分利益		1,089,645			—	

売上原価明細表

区分	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 貸衣裳収入原価						
1. 貸衣裳仕入高	879,277			783,478		
2. 販売支払手数料	492,141			526,995		
3. 貸衣裳減価償却費	177,799			130,179		
4. その他	17,102	1,566,321	14.6	—	1,440,652	11.4
II 商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高	131,853			152,585		
2. 商品仕入高	1,576,345			2,040,778		
3. 合併による商品受入高	2,962			—		
合計	1,711,162			2,193,363		
4. 期末商品たな卸高	152,585	1,558,577	14.6	△138,704	2,054,658	16.2
III 挙式関連売上原価						
1. 国内挙式委託高	2,837,161			3,475,038		
2. 海外挙式委託高	4,746,563	7,583,725	70.8	5,705,132	9,180,170	72.4
売上原価		10,708,623	100.0		12,675,482	100.0
						1,966,858

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第42期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	金額(千円)		
I 当期末処分利益			1,089,645
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却積立金取崩額	5,239		5,239
合計			1,094,884
III 利益処分量			
1. 配当金	118,226		
2. 取締役賞与金	12,000		
3. 任意積立金			
別途積立金	200,000		330,226
IV 次期繰越利益			764,658

株主資本等変動計算書

第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金				利益剰余金合計		
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	4,137,722	3,999,522	750,000	13,921	1,710,000	1,089,645	3,563,566	△257	11,700,552
事業年度中の変動額									
新株の発行(千円)	21,515	21,515					-		43,030
特別償却積立金の取崩し(前期)(注)(千円)				△5,239		5,239	-		-
特別償却積立金の取崩し(当期)(千円)				△5,239		5,239	-		-
別途積立金の積立て(注)(千円)					200,000	△200,000	-		-
剰余金の配当(注)(千円)						△118,226	△118,226		△118,226
剰余金の配当(千円)						△128,333	△128,333		△128,333
役員賞与(注)(千円)						△12,000	△12,000		△12,000
当期純利益(千円)						718,006	718,006		718,006
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)									
事業年度中の変動額合計(千円)	21,515	21,515	-	△10,478	200,000	269,924	459,446	-	502,477
平成19年3月31日 残高(千円)	4,159,237	4,021,037	750,000	3,442	1,910,000	1,359,570	4,023,012	△257	12,203,030

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	97,431	-	△524,424	△426,992	11,273,560
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)					43,030
特別償却積立金の取崩し(前期)(注)(千円)					-
特別償却積立金の取崩し(当期)(千円)					-
別途積立金の積立て(注)(千円)					-
剰余金の配当(注)(千円)					△118,226
剰余金の配当(千円)					△128,333
役員賞与(注)(千円)					△12,000
当期純利益					718,006
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	2,918	8,821	-	11,739	11,739
事業年度中の変動額合計(千円)	2,918	8,821	-	11,739	514,216
平成19年3月31日 残高(千円)	100,349	8,821	△524,424	△415,253	11,787,777

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成19年6月28日付予定)

新任取締役候補

取締役

(執行役員営業企画本部長兼営業本部長) 山本 弘也 (やまもとひろや)

(2) 販売の状況

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
拳式関連	22,884,664	73.4	24,986,261	73.6	2,101,597	9.2
商製品	3,989,077	12.8	5,022,796	14.8	1,033,719	25.9
貸衣裳	3,749,846	12.0	3,404,313	10.0	△345,532	△9.2
その他	553,669	1.8	527,518	1.6	△26,150	△4.7
合計	31,177,256	100.0	33,940,890	100.0	2,763,633	8.9